

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社ピエトロ

(E00513)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 前第2四半期 連結累計期間	第26期 当第2四半期 連結累計期間	第25期 前第2四半期 連結会計期間	第26期 当第2四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,337,256	5,670,931	2,221,383	2,830,730	8,318,013
経常利益 (千円)	380,638	321,437	189,848	161,377	535,506
四半期(当期)純利益 (千円)	299,159	120,727	112,044	79,822	368,912
純資産額 (千円)	—	—	2,628,109	2,721,513	2,683,708
総資産額 (千円)	—	—	7,356,168	7,296,768	7,268,028
1株当たり純資産額 (円)	—	—	467.93	484.88	479.98
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.50	21.59	20.04	14.28	65.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.6	37.2	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,764	237,294	—	—	757,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,188	△8,947	—	—	△46,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,465	△371,682	—	—	△507,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	919,295	810,683	956,060
従業員数 (人)	—	—	190	190	186

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	190	（421）
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	169	（305）
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)	前年同四半期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	640	—
	ピエトロドレッシング グリーン	157	—
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	115	—
	その他	158	—
	小計	1,071	—
通信販売事業	通信販売限定商品等	44	—
レストラン事業	業務用（食材）ドレッシング等	103	—
生産管理事業	業務受託製品等	4	—
合計		1,225	—

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	1,147,997	—
通信販売事業	243,400	—
レストラン事業	901,835	—
生産管理事業	498,096	—
その他（本社ビル等の賃貸）事業	39,401	—
合計	2,830,730	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清オイリオグループ(株)	5,424	0.2	498,096	17.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月～平成22年9月）におけるわが国経済は、為替相場の変動による景気悪化の懸念が強まるとともに、雇用・所得環境が厳しい中、消費マインドが低迷するなど厳しい状況で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましても、節約志向や低価格志向により客単価が下落する傾向が続きま

した。このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、市況が厳しい中、食品事業が前年同期の売上を上回ったことに加え、今期新たに開始した受託事業の売上が寄与したことなどから、28億30百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

利益面では、創業30周年キャンペーンにかかる販売促進費の増加と商品拡販のための広告宣伝費の投入などによる販管費の増加により、営業利益は1億67百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は1億61百万円（前年同期比15.0%減）となりました。また、四半期純利益は、店舗閉鎖損失5百万円を特別損失に計上したことなどから79百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

コレステロール0（ゼロ）の商品を中心とした健康志向のドレッシングやドレッシングに次ぐ主力商品として販売を強化しているパスタ関連商品（パスタソース、スパドレ、パスタ麺）の売上が伸びました。今後

も、健康志向の商品の開発と販促強化により事業拡大を図ってまいります。以上の結果、売上高は11億47百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は4億5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。なお、前年のセグメント情報の食品事業には通信販売事業が含まれており、上記記載の前年同期比は、通信販売事業を除いて算出しております。

②通信販売事業

平成22年4月から、特定保健用食品をはじめとした日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を開始しております。また、当社製品の販売については、ピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入などにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2億43百万円（前年同期比238.6%増）となりましたが、広告宣伝費の積極的な投入などにより販管費が増加し、セグメント損失は18百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

③レストラン事業

平成22年4月に創業30周年を記念してグランドメニューを刷新し、当会計期間も引き続き、パスタ専門店としてメニュー強化を図っております。また、季節に応じた「フェア」の実施やディナータイムに向けた「セットメニュー」の導入など多彩なメニューを展開し、集客力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が依然として続いており、新メニューにより客単価は上昇したものの、来客数が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は9億1百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期は95万円の営業利益）となりました。

④生産管理事業

日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務を受託した事業につきましては、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4億98百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

⑤その他の事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去違約金計上により、売上高は39百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、修繕費などが増加したため、セグメント利益は15百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末に比べ1億42百万円減少し、72億96百万円となりました。これは、売掛金が1億30百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前四半期連結会計期間末に比べ2億29百万円減少し45億75百万円となりました。これは長期借入金が1億32百万円、買掛金が82百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前四半期連結会計期間末に比べ87百万円増加し27億21百万円となりました。これは、四半期純利益79百万円の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ48百万円増加し、8億10百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だった為、税金等調整前四半期純利益が1億55百万円計上されましたが、売上債権が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ5百万円減の2億11百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ3百万円減の14百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期が短期借入の増加などにより21百万円の収入だったのに対し、当四半期は長期借入の返済などにより1億47百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は18百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	27.24
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	60	1.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフ ィスタワーZ棟)	52	0.93
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	47	0.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,591	64.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,600	55,906	—
単元未満株式	普通株式 730	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,906	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	845	836	840	837	839	840
最低 (円)	820	805	810	815	820	812

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,365	929,361
預け金	63,102	74,569
売掛金	1,022,183	778,146
製品	58,910	49,136
仕掛品	2,839	2,138
原材料及び貯蔵品	120,161	115,486
その他	144,898	109,723
貸倒引当金	△17,350	△14,378
流動資産合計	2,204,111	2,044,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,789,759	※1 1,835,813
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	※1 227,995	※1 255,438
有形固定資産合計	3,986,253	4,059,749
無形固定資産	7,404	6,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	733,229	809,139
その他	388,330	382,075
貸倒引当金	△22,560	△33,568
投資その他の資産合計	1,098,999	1,157,646
固定資産合計	5,092,657	5,223,845
資産合計	7,296,768	7,268,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,286	397,004
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	506,912	529,686
未払法人税等	147,134	118,333
賞与引当金	51,888	50,955
その他	470,051	488,172
流動負債合計	3,358,273	3,184,150
固定負債		
長期借入金	544,906	790,010
退職給付引当金	70,233	61,725
役員退職慰労引当金	358,825	347,414
資産除去債務	60,890	—
その他	182,126	201,020
固定負債合計	1,216,981	1,400,169
負債合計	4,575,255	4,584,320

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,780,294	1,749,027
自己株式	△328	△284
株主資本合計	2,771,288	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,243	3,421
為替換算調整勘定	△61,427	△59,779
評価・換算差額等合計	△60,183	△56,357
少数株主持分	10,408	—
純資産合計	2,721,513	2,683,708
負債純資産合計	7,296,768	7,268,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,337,256	5,670,931
売上原価	1,825,014	3,012,128
売上総利益	2,512,242	2,658,802
販売費及び一般管理費	※1 2,109,935	※1 2,321,731
営業利益	402,306	337,071
営業外収益		
受取利息	849	318
受取配当金	388	559
株式割当益	—	1,941
その他	965	752
営業外収益合計	2,203	3,572
営業外費用		
支払利息	19,197	13,885
その他	4,673	5,320
営業外費用合計	23,871	19,206
経常利益	380,638	321,437
特別利益		
負ののれん発生益	85,904	—
その他	16,844	—
特別利益合計	102,748	—
特別損失		
固定資産除却損	371	482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
その他	—	6,719
特別損失合計	371	53,797
税金等調整前四半期純利益	483,015	267,639
法人税、住民税及び事業税	38,593	141,042
法人税等調整額	145,642	5,869
法人税等合計	184,236	146,912
少数株主損益調整前四半期純利益	298,779	120,727
少数株主損失(△)	△380	—
四半期純利益	299,159	120,727

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,221,383	2,830,730
売上原価	919,213	1,505,804
売上総利益	1,302,170	1,324,926
販売費及び一般管理費	※1 1,101,466	※1 1,157,701
営業利益	200,703	167,224
営業外収益		
受取利息	298	126
受取配当金	259	430
貸倒引当金戻入額	—	2,091
その他	844	559
営業外収益合計	1,403	3,208
営業外費用		
支払利息	9,565	6,647
その他	2,691	2,408
営業外費用合計	12,257	9,055
経常利益	189,848	161,377
特別利益		
店舗閉鎖損失戻入益	10,130	—
その他	597	—
特別利益合計	10,727	—
特別損失		
固定資産除却損	29	67
店舗閉鎖損失	—	5,479
特別損失合計	29	5,547
税金等調整前四半期純利益	200,546	155,830
法人税、住民税及び事業税	25,513	88,633
法人税等調整額	63,369	△12,625
法人税等合計	88,882	76,008
少数株主損益調整前四半期純利益	111,664	79,822
少数株主損失(△)	△380	—
四半期純利益	112,044	79,822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,015	267,639
減価償却費	99,020	106,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
負ののれん発生益	△85,904	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,016	△8,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,452	933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△822	8,507
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,959	11,411
受取利息及び受取配当金	△1,237	△878
支払利息	19,197	13,885
売上債権の増減額 (△は増加)	29,870	△244,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,877	△15,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,326	185,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,860	4,781
その他	△28,917	△45,489
小計	439,369	331,989
法人税等の支払額	△9,604	△94,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,764	237,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△29,985
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△74,350	△20,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,491	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,991
敷金及び保証金の回収による収入	99,013	77,771
保険積立金の積立による支出	—	△25,779
利息及び配当金の受取額	1,600	2,227
その他の収入	—	3,840
その他の支出	△42,959	△22,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,188	△8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△299,324	△267,878
リース債務の返済による支出	—	△11,372
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△89,179	△89,112
少数株主からの払込みによる収入	—	10,408
利息の支払額	△17,961	△13,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,465	△371,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	△2,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,374	△145,376
現金及び現金同等物の期首残高	752,920	956,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 919,295	※1 810,683

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、ANGELO PIETRO, INC. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,577千円、税金等調整前四半期純利益は48,172千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,839千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,122,673千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,037,099千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。
給与手当 632,746千円	給与手当 674,687千円
貸倒引当金繰入額 2,049千円	貸倒引当金繰入額 1,273千円
賞与引当金繰入額 33,684千円	賞与引当金繰入額 36,582千円
退職給付引当金繰入額 5,495千円	退職給付引当金繰入額 13,073千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,959千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,411千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。
給与手当 336,992千円	給与手当 335,461千円
貸倒引当金繰入額 2,881千円	賞与引当金繰入額 17,699千円
賞与引当金繰入額 19,140千円	退職給付引当金繰入額 3,206千円
退職給付引当金繰入額 1,842千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,245千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,167千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 954,033千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △107,832千円 預け金勘定 73,094千円 現金及び現金同等物 <u>919,295千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 809,365千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △61,784千円 預け金勘定 63,102千円 現金及び現金同等物 <u>810,683千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ピエトロズパスタを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 58,259千円 固定資産 392,027千円 流動負債 △124,359千円 固定負債 △182,863千円 負ののれん △85,904千円 少数株主持分 △12,160千円 株式の取得価額 <u>44,999千円</u> 現金及び現金同等物 34,507千円 差引：株式の取得による支出 <u>10,491千円</u>	—————

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,591,630株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 353株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,196,259	986,527	38,596	2,221,383	—	2,221,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	667	667	(667)	—
計	1,196,259	986,527	39,263	2,222,050	(667)	2,221,383
営業利益	396,170	956	18,131	415,258	(214,555)	200,703

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,433,839	1,820,777	82,639	4,337,256	—	4,337,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,154	1,154	(1,154)	—
計	2,433,839	1,820,777	83,794	4,338,411	(1,154)	4,337,256
営業利益又は営業損失(△)	837,668	△20,982	39,039	855,725	(453,419)	402,306

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,334,848	438,103	1,793,652	1,026,890	77,435	5,670,931	—	5,670,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,184	1,184	(1,184)	—
計	2,334,848	438,103	1,793,652	1,026,890	78,620	5,672,116	(1,184)	5,670,931
セグメント利益 又は損失(△)	855,126	△37,697	△44,376	20,964	34,399	828,416	(491,344)	337,071

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,147,997	243,400	901,835	498,096	39,401	2,830,730	—	2,830,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	577	577	(577)	—
計	1,147,997	243,400	901,835	498,096	39,978	2,831,308	(577)	2,830,730
セグメント利益 又は損失(△)	405,523	△18,191	△15,162	7,882	15,330	395,382	(228,157)	167,224

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 484.88円	1株当たり純資産額 479.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,721,513	2,683,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,408	—
(うち少数株主持分) (千円)	(10,408)	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,711,104	2,683,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	299,159	120,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	299,159	120,727
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (千円)	112,044	79,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	112,044	79,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 5日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。